

平成14年11月20日

平成15年3月期中間決算要旨

平成14年4月1日から

平成14年9月30日まで

北陸電力株式会社

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月20日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証，大証

コード番号 9505

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部長 柿田 彰 TEL (076) 441-2511

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	244,478	0.7	42,941	6.7	26,626	19.6
13年9月中間期	246,199	2.6	46,021	8.8	22,258	11.8
14年3月期	492,101		81,643		33,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	16,965	29.7	77	02	76	50
13年9月中間期	13,079	18.4	59	36	58	97
14年3月期	19,775		89	76	89	21

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 6百万円 13年9月中間期 167百万円 14年3月期 189百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 220,287,935株 13年9月中間期 220,332,844株 14年3月期 220,324,699株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高，営業利益，経常利益，中間(当期)純利益におけるパーセント表示は，対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,596,069	341,723	21.4	1,551	40
13年9月中間期	1,574,718	330,646	21.0	1,500	67
14年3月期	1,587,662	330,615	20.8	1,500	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 220,267,023株 13年9月中間期 220,332,635株 14年3月期 220,306,133株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	72,925	55,966	17,888	6,484
13年9月中間期	65,160	40,991	27,038	9,571
14年3月期	139,231	94,439	50,815	7,414

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において異動なし

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	4,750	320	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 90銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については，添付資料の6ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社27社（子会社17社、関連会社10社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

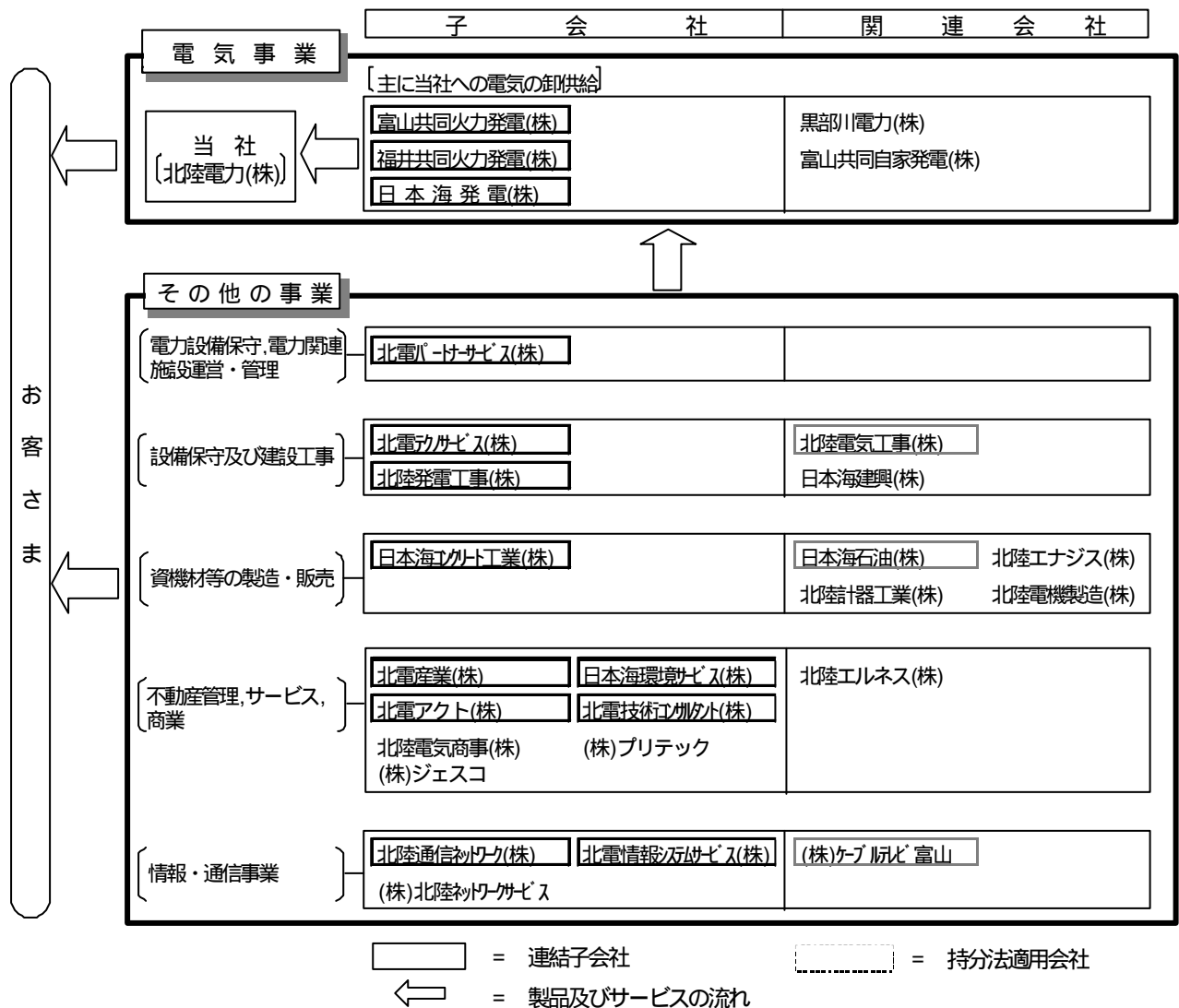
「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当中間連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりです。

- ・平成14年7月、プラスチックリサイクル事業の会社（株）プリテックを設立しました。

上記の異動を含めた各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間における重要な関係会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発 電設備の保守, 工事	100.0 (15.8)	火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス, PHS サービス	59.7 (1.2)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理, 熱供給, 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
北電アクト(株)	富山県 富山市	50	電気機器等の販 売・普及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電ハートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守, 電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査, 環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	28.4 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,009	有線テレビ放送 サービス	17.9 (4.5) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数, []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、電力の小売部分自由化開始から2年以上が経過し、この間、全国的には新規参入者の増加や、お客さまの競争入札が相次ぐほか、自家発電事業者との間の市場競争が本格化しております。

また、昨年11月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会が開催され、電力の安定供給を効率的に達成しうる公正かつ実効性のあるシステム構築に向けた検討がなされております。

こうした中、当社は、発電・流通・販売など事業分野別管理のもとコストダウンを徹底し、競争力の一層の強化を図るため本年10月に料金引下げを実施したところであります。今後もお客さまの多様な課題・ご要望に迅速かつ的確にお応えする個別提案型マーケティング活動の強力な展開により、激しさを増す市場競争に勝ち抜いてまいり所存でございます。

さらに、責任ある供給者として、将来にわたる電力の安定供給や地球環境保全などの社会的責務を果たすため、志賀原子力発電所2号機の建設、基幹系統の整備などを着実に推進し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドの一層の充実を期してまいります。

当社はお客さまや社会からの信頼が何よりも肝要と考えており、新たに設置したコンプライアンス推進委員会のもと、皆さまから信頼されるよう努めて参ります。また、激しい変化の中でも柔軟かつスピーディーに対応する活力ある企業を目指し、一人ひとりが迅速果断に行動し、経常利益、株主資本比率の改善などの中期的経営目標達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

(当社利益目標)

平成14～16年度の3年間について	・経常利益 300億円以上
	・ROA(総資産営業利益率) 3%
平成20年度まで	・自己資本比率 25%
	・有利子負債残高 9,000億円以下

(グループ経営目標)

[電気事業以外の売上高] 平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)
--

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成14年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の4項目を重点に、経営効率化に取り組んでおります。

1. 北陸電力グループあげての業務革新
 - ・北陸電力グループトータルとしての効率化の推進
 - ・事業分野別の目標設定・成果把握による事業分野別管理の徹底 など
2. お客さまのニーズにお応えする販売拡大
 - ・お客さまニーズに即した「個別提案型営業」の展開
 - ・お客さまサービスセンターの設置などサービス体制の充実 など
3. 効率的な設備形成と運用
 - ・設備投資・修繕費の抑制
 - ・供給信頼度の維持 など
4. 環境保全活動の展開
 - ・地球温暖化対策の推進
 - ・循環型社会形成に向けた取組み など

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

[全般の概況]

当上半期の我が国経済は、先行きに対する不透明感が強い中、個人消費や設備投資は依然として低調に推移したものの、輸出の増加を背景として電気機械産業を中心に生産活動が上向きに転じるなど、景気は厳しいながらも下げ止まり、持ち直しの動きが見られました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において減収となったことなどから、売上高（営業収益）は2,444億78百万円（前年同期比99.3%）となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,453億89百万円（前年同期比99.2%）となりました。

一方、支出面では、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、中間経常費用は2,187億62百万円（前年同期比97.2%）となりました。

この結果、中間経常利益は266億26百万円（前年同期比119.6%）、中間純利益は169億65百万円（前年同期比129.7%）となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当上半期の電力需要は、民生用では、昨年に比べ夏場の気温が高めだったことから冷房需要が増加し、前年水準を上回りました。また、産業用においては、引き続き厳しい状況が続いているものの、電気機械産業を中心に生産に持ち直しの動きが見られたことから、全体としては小幅な減少となりました。

この結果、販売電力量合計は125億97百万キロワット時（うち特定規模需要29億65百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと0.3%の増加となりました。

収支につきましては、売上高は、他電力への販売電力量が減少したことなどから2,386億93百万円（前年同期比98.5%）となりました。

一方、営業費用は、経営全般にわたる徹底した効率化に努めた結果、1,965億17百万円（前年同期比99.7%）となりました。

この結果、営業利益は421億76百万円（前年同期比93.3%）となりました。

その他の事業

新規連結子会社の影響などから、売上高は202億1百万円（前年同期比101.3%）、営業費用は194億60百万円（前年同期比101.7%）となりました。また、営業利益は7億40百万円（前年同期比93.0%）となりました。

(2) 通期（15年3月期）の業績見通し

平成15年3月期における販売電力量につきましては、下半期も緩やかな回復が続くと予想されることに加え、多様化するお客さまニーズにお応えする個別提案型マーケティング活動を強力に展開することにより、252億キロワット時程度（前年度比101%程度）を見込んでおります。

また、収支につきましては、販売電力量の伸びは見込まれるものの、本年10月1日から実施いたしました電気料金引下げの影響もあり、売上高（営業収益）は4,750億円程度（前年度比97%程度）、経常利益は320億円程度（前年度比96%程度）、当期純利益は210億円程度（前年度比106%程度）をそれぞれ見込んでおります。

なお、通期の為替レートを124円/ドル程度、原油価格（C I F 価格）を26ドル/バーレル程度と想定しております。

(b) 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により729億25百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に559億66百万円減少したことや、財務活動により178億88百万円減少したことなどから、前年度末に比べ9億29百万円減少し、当中間期末には64億84百万円（前年度末比87.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ77億65百万円増加し、729億25百万円（前年同期比111.9%）となりました。これは、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、税金等調整前中間純利益が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ149億75百万円増加し、559億66百万円（前年同期比136.5%）となりました。これは、志賀原子力発電所2号機の建設工事進捗などにより、固定資産の取得による支払いが増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ91億50百万円減少し、178億88百万円（前年同期比66.2%）となりました。これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

平成 14 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	当中間連結 会計期間 (A)	前連結 会計年度 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	1,531,202	1,522,123	9,079	固定負債	1,040,171	1,021,915	18,255
電気事業固定資産	1,030,290	1,056,839	26,548	社 債	570,550	573,943	3,393
水力発電設備	150,245	152,111	1,866	長期借入金	379,530	368,394	11,135
汽力発電設備	276,218	291,088	14,869	退職給付引当金	59,145	50,188	8,957
原子力発電設備	99,478	105,421	5,942	使用済核燃料再処理引当金	19,688	18,692	996
送電設備	175,327	176,474	1,146	原子力発電施設解体引当金	10,203	9,601	601
変電設備	131,130	132,139	1,008	その他の固定負債	1,053	1,095	42
配電設備	156,608	157,088	480				
業務設備	40,529	41,761	1,232	流動負債	203,051	223,738	20,686
その他の電気事業固定資産	751	753	2	1年以内に期限到来の固定負債	61,504	65,910	4,405
その他の固定資産	50,903	51,264	361	短期借入金	53,530	43,490	10,040
固定資産仮勘定	268,473	238,289	30,184	支払手形及び買掛金	11,493	16,671	5,177
建設仮勘定及び除却仮勘定	268,473	238,289	30,184	未払税金	22,956	16,459	6,496
核燃料	76,236	76,798	562	その他の流動負債	53,567	81,207	27,639
装荷核燃料	10,186	12,398	2,211	特別法上の引当金	8,712	8,995	283
加工中等核燃料	66,049	64,399	1,649	濁水準備引当金	8,712	8,995	283
投資等	105,298	98,931	6,367	負債合計	1,251,935	1,254,649	2,714
長期投資	52,333	52,546	213	少数株主持分	2,410	2,398	12
繰延税金資産	37,135	32,153	4,982				
その他の投資等	16,083	14,477	1,605	資本金	-	117,641	117,641
貸倒引当金(貸方)	253	246	7	資本準備金	-	33,993	33,993
流動資産	64,866	65,539	672	連結剰余金	-	172,123	172,123
現金及び預金	6,566	7,499	932	その他有価証券評価差額金	-	6,906	6,906
受取手形及び売掛金	39,163	36,683	2,480	自己株式	-	49	49
たな卸資産	11,612	14,209	2,597	資本合計	-	330,615	330,615
繰延税金資産	3,484	2,829	655				
その他の流動資産	4,279	4,559	280	資本金	117,641	-	117,641
貸倒引当金(貸方)	240	241	1	資本剰余金	33,993	-	33,993
				利益剰余金	183,486	-	183,486
				その他有価証券評価差額金	6,714	-	6,714
				自己株式	112	-	112
				資本合計	341,723	-	341,723
合 計	1,596,069	1,587,662	8,406	合 計	1,596,069	1,587,662	8,406

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,603,247百万円

2. 保証債務 65,222百万円 保証予約債務 242百万円
 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 65,583百万円

(2) 中間連結損益計算書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)
営業費用	201,537	200,177	1,359	営業収益	244,478	246,199	1,720
電気事業営業費用	195,945	196,433	488	電気事業営業収益	238,433	242,135	3,702
その他事業営業費用	5,592	3,743	1,848	その他事業営業収益	6,045	4,064	1,981
営業利益	(42,941)	(46,021)	(3,080)				
営業外費用	17,224	24,929	7,704	営業外収益	910	1,165	255
支払利息	14,037	19,934	5,896	受取配当金	256	278	21
その他の営業外費用	3,187	4,994	1,807	受取利息	6	11	5
				持分法による投資利益	6	167	161
				その他の営業外収益	640	707	67
中間経常費用合計	218,762	225,106	6,344	中間経常収益合計	245,389	247,365	1,976
中間経常利益	26,626	22,258	4,368				
湯水準備金引当又は取崩し	283	892	609				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	283	892	609				
特別損失	-	2,855	2,855				
関係会社整理損	-	2,855	2,855				
税金等調整前中間純利益	26,910	20,295	6,614				
法人税,住民税及び事業税	15,164	9,652	5,511				
法人税等調整額	5,233	2,436	2,796				
少数株主持分利益	13	-	13				
中間純利益	16,965	13,079	3,885				

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (A) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (B) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	増減 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	-	165,562	165,562
連結剰余金増加高	-	110	110
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	110	110
連結剰余金減少高	-	13,324	13,324
配当金	-	13,219	13,219
役員賞与	-	105	105
当期純利益	-	19,775	19,775
連結剰余金期末残高	-	172,123	172,123
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	33,993	-	33,993
資本準備金期首残高	33,993	-	33,993
資本剰余金中間期末残高	33,993	-	33,993
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	172,123	-	172,123
連結剰余金期首残高	172,123	-	172,123
利益剰余金増加高	16,965	-	16,965
中間純利益	16,965	-	16,965
利益剰余金減少高	5,602	-	5,602
配当金	5,507	-	5,507
役員賞与	95	-	95
利益剰余金中間期末残高	183,486	-	183,486

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増 減 (A)-(B)
	(平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	26,910	20,295	6,614
減価償却費	47,786	49,665	1,879
核燃料減損額	2,211	2,375	163
固定資産除却損	976	990	14
退職給付引当金の増加額	8,957	1,564	7,392
使用済核燃料再処理引当金の増加額	996	936	59
原子力発電施設解体引当金の増加額	601	655	53
湯水準備引当金の減少額	283	892	609
受取利息及び受取配当金	263	290	26
支払利息	14,037	19,934	5,896
受取手形及び売掛金の増加額	2,480	2,007	473
たな卸資産の増減額(増加:)	2,597	2,074	4,671
支払手形及び買掛金の減少額	5,191	3,525	1,666
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少:)	2,188	1,513	3,701
関係会社整理損	-	2,855	2,855
その他	2,576	2,045	4,621
小 計	92,090	94,042	1,951
利息及び配当金の受取額	430	456	26
利息の支払額	13,644	19,676	6,031
法人税等の支払額	5,949	9,661	3,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,925	65,160	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	56,646	41,219	15,427
工事費負担金等の収入	698	212	486
固定資産の売却による収入	160	387	227
投融資による支出	1,000	699	300
投融資の回収による収入	821	320	500
その他	-	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,966	40,991	14,975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	20,000	40,000	20,000
社債の償還による支出	14,766	40,000	25,234
長期借入れによる収入	29,500	15,170	14,330
長期借入金の返済による支出	31,093	18,627	12,465
短期借入れによる収入	79,755	79,119	636
短期借入金の返済による支出	69,715	81,499	11,784
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	90,000	142,000	52,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	116,000	155,500	39,500
配当金の支払額	5,506	7,701	2,195
その他	62	0	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,888	27,038	9,150
現金及び現金同等物の減少額	929	2,869	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	11,024	3,609
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,417	1,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,484	9,571	3,086

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

○連結子会社 …… 13 社

富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、北電アクト(株)、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)

○非連結子会社 …… 4 社

北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス、(株)プリテック
非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。
なお、当中間連結会計期間より、会社設立に伴い(株)プリテックが新たに子会社となった。

持分法の適用に関する事項

○持分法適用会社 …… 3 社

北陸電気工事(株)、日本海石油(株)、(株)ケーブルテレビ富山

○持分法非適用関連会社 …… 7 社

黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株)

持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社 7 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響等が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券のうち、その他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっている。

ロ．たな卸資産のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法によっている。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

(c) 重要な引当金の計上基準

イ．退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。

ロ．使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60% を計上する方法によっている。

ハ．原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	238,433	6,045	244,478	-	244,478
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	260	14,155	14,416	14,416	-
計	238,693	20,201	258,894	14,416	244,478
営業費用	196,517	19,460	215,977	14,440	201,537
営業利益	42,176	740	42,917	24	42,941

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	242,135	4,064	246,199	-	246,199
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	177	15,875	16,052	16,052	-
計	242,313	19,939	262,252	16,052	246,199
営業費用	197,098	19,143	216,241	16,063	200,177
営業利益	45,214	796	46,011	10	46,021

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守, 電力関連施設の運営・管理, 建設工事の受託・請負, 電力設備等の資機材等の製造・販売, 不動産管理, 情報・通信事業, 電気機器等の販売, 土木・建築工事の調査・設計

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高がないため, 該当事項はない。

6. リース取引

(1) 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
	電気事業 固定資産	その他の 固定資産	合計	電気事業 固定資産	その他の 固定資産	合計
取得価額相当額	366	6	372	151	3	155
減価償却累計額相当額	132	0	133	40	0	41
中間期末(期末)残高相当額 (未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	233	5	238	111	2	114
(うち1年以内の金額)	(166)	(1)	(168)	(54)	(0)	(55)
支払リース料(減価償却費相当額)	92	0	92	40	0	41

減価償却費相当額の算定は, リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。

なお, 上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(2) 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	
	その他の 固定資産	合計	その他の 固定資産	合計
取得価額	679	679	673	673
減価償却累計額	416	416	439	439
中間期末(期末)残高	262	262	233	233
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (うち1年以内の金額)	848 (217)	848 (217)	656 (236)	656 (236)
受取リース料	100	100	196	196
減価償却費	41	41	66	66

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、利息相当額を控除しない方法によっている。

7. 有価証券

当中間連結会計期間

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,303	17,798	10,494
合計	7,303	17,798	10,494

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,489百万円
出資証券	872百万円
マネー・マネジメント・ファンド	33百万円

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,159	18,007	10,847
小計	7,159	18,007	10,847
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	186	137	48
小計	186	137	48
合計	7,346	18,145	10,799

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,436百万円
出資証券	872百万円
マネー・マネジメント・ファンド	30百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)及び前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、評価損益が少額であり、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月20日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東証,大証

本社所在都道府県 富山県

コード番号 9505

TEL (076) 441-2511

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部長 柿田 彰

決算取締役会開催日 平成14年11月20日

中間配当支払開始日 平成14年12月10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	238,913	1.5	42,219	9.2	26,630	8.6
13年9月中間期	242,585	2.7	46,515	10.0	24,519	4.0
14年3月期	482,476		78,793		33,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17,092	25.2	77	59
13年9月中間期	13,647	18.8	61	94
14年3月期	18,905		85	81

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 220,287,935株 13年9月中間期 220,333,694株 14年3月期 220,324,699株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	25	00	-	
13年9月中間期	25	00	-	
14年3月期	-		50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,532,242	330,284	21.6	1,499	47
13年9月中間期	1,533,662	320,530	20.9	1,454	75
14年3月期	1,522,832	319,048	21.0	1,448	21

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 220,267,023株 13年9月中間期 220,333,694株 14年3月期 220,306,133株

期末自己株式数 14年9月中間期 66,671株 13年9月中間期 1,059株 14年3月期 27,561株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億kWh	億円	億円	億円
	252	4,630	310	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円36銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 添付資料の6ページを参照ください。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

平成 14 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)	科 目	当中間期末(A)	前期末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	1,474,867	1,465,676	9,190	固定負債	996,287	976,287	19,999
電気事業固定資産	1,006,473	1,035,292	28,818	社 債	570,550	573,943	3,393
水力発電設備	136,116	139,379	3,262	長期借入金	340,528	327,636	12,891
汽力発電設備	261,501	277,239	15,737	長期未払債務	309	309	-
原子力発電設備	99,684	105,642	5,957	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	32	35	2	退職給付引当金	54,939	46,054	8,884
送電設備	176,012	177,158	1,146	使用済核燃料再処理引当金	19,688	18,692	996
変電設備	131,572	132,578	1,005	原子力発電施設解体引当金	10,203	9,601	601
配電設備	160,084	160,530	446	日本国際博覧会出展引当金	19	-	19
業務設備	40,785	42,044	1,259	雑固定負債	43	43	-
貸付設備	684	684	-	流動負債	196,958	218,499	21,541
附帯事業固定資産	4	5	0	1年以内に期限到来の固定負債	57,687	61,791	4,103
事業外固定資産	1,553	1,473	79	短期借入金	50,000	40,000	10,000
固定資産仮勘定	268,252	235,459	32,793	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	18,000	44,000	26,000
建設仮勘定	267,988	235,363	32,624	買掛金	10,139	14,592	4,453
除却仮勘定	264	95	168	未払金	13,555	12,446	1,109
核燃料	76,236	76,798	562	未払費用	13,941	15,356	1,414
装荷核燃料	10,186	12,398	2,211	未払税金	22,017	15,693	6,324
加工中等核燃料	66,049	64,399	1,649	預り金	436	712	276
投資等	122,346	116,647	5,698	関係会社短期債務	7,641	11,050	3,409
長期投資	49,996	50,442	445	諸前受金	3,302	2,764	538
関係会社長期投資	36,118	36,905	786	雑流動負債	236	92	144
長期前払費用	4,305	2,380	1,925	引当金	8,712	8,995	283
繰延税金資産	32,123	27,113	5,009	湯水準備引当金	8,712	8,995	283
貸倒引当金(貸方)	197	194	3	(電気事業法第36条)			
流動資産	57,375	57,155	220	負債合計	1,201,958	1,203,783	1,824
現金及び預金	4,779	5,389	609	資本金	-	117,641	117,641
売掛金	37,617	34,734	2,882	法定準備金	-	62,339	62,339
諸未収金	2,037	2,761	724	資本準備金	-	33,993	33,993
貯蔵品	9,185	11,511	2,326	利益準備金	-	28,346	28,346
前払費用	445	10	434	剰余金	-	132,234	132,234
関係会社短期債権	155	144	10	海外投資等損失準備金	-	15	15
繰延税金資産	2,603	2,250	352	原価変動調整積立金	-	51,500	51,500
雑流動資産	750	547	202	別途積立金	-	36,000	36,000
貸倒引当金(貸方)	198	195	2	当期末処分利益	-	44,719	44,719
				(うち当期利益)	(-)	(18,905)	(18,905)
				評価差額金	-	6,882	6,882
				自己株式	-	49	49
				資本合計	-	319,048	319,048
				資本金	117,641	-	117,641
				資本剰余金	33,993	-	33,993
				資本準備金	33,993	-	33,993
				利益剰余金	172,070	-	172,070
				利益準備金	28,346	-	28,346
				海外投資等損失準備金	14	-	14
				原価変動調整積立金	51,500	-	51,500
				別途積立金	43,500	-	43,500
				中間未処分利益	48,709	-	48,709
				(うち中間利益)	(17,092)	(-)	(17,092)
				株式等評価差額金	6,691	-	6,691
				自己株式	112	-	112
				資本合計	330,284	-	330,284
合 計	1,532,242	1,522,832	9,410	合 計	1,532,242	1,522,832	9,410

(注)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 有価証券のうち、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、
その他有価証券については、時価のあるものは当中間決算日の市場価格等に基づ
く時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及び一般貯蔵品については、総平均法による原価法に
よっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間期において発生していると認められる額を計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の6.0%を
計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額
を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 電気事業会計規則の改正により、当中間期から次のとおり変更している。

(1) 「法定準備金」及び「剰余金」を変更し、「資本剰余金」及び「利益剰余金」に
組み替えて表示している。

(2) 「評価差額金」の名称を変更し、「株式等評価差額金」として表示している。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,462,664百万円

7. 保証債務	53,868百万円	保証予約債務	1,332百万円
		社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	65,583百万円

(2) 中間損益計算書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)	科目	当中間期(A)	前年同期(B)	増減(A)-(B)
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	196,694	-	-	営業収益	238,913	-	-
電気事業営業費用	196,693	196,070	622	電気事業営業収益	238,913	242,585	3,672
水力発電費	11,323	11,946	623	電灯料	70,012	69,448	563
汽力発電費	41,715	51,713	9,997	電力料	131,835	133,056	1,221
原子力発電費	18,670	15,495	3,174	地帯間販売電力料	34,001	37,070	3,069
内燃力発電費	22	21	1	他社販売電力料	2	1	1
地帯間購入電力料	3,053	2,515	538	託送収益	965	965	0
他社購入電力料	36,172	34,191	1,980	電気事業雑収益	2,061	2,006	54
送電費	9,715	9,354	361	貸付設備収益	34	36	2
変電費	9,279	10,046	767	附帯事業営業収益	0	-	0
配電費	20,197	20,655	457	心線貸し事業営業収益	0	-	0
販売費	8,704	8,358	345				
貸付設備費	4	4	0				
一般管理費	29,603	23,460	6,143				
電源開発促進税	5,613	5,597	16				
事業税	2,662	2,738	76				
電力費振替勘定(貸方)	45	28	17				
附帯事業営業費用	0	-	0				
心線貸し事業営業費用	0	-	0				
住宅電化機器賃貸事業営業費用	0	-	0				
営業利益	(42,219)	(46,515)	(4,295)				
電気事業財務費用	-	19,697	19,697	電気事業財務収益	-	636	636
支払利息	-	19,531	19,531	受取配当金	-	613	613
社債発行費償却	-	166	166	受取利息	-	22	22
営業外費用	16,512	3,167	13,344	営業外収益	923	233	690
財務費用	13,511	-	13,511	財務収益	605	-	605
支払利息	13,423	-	13,423	受取配当金	584	-	584
社債発行費償却	88	-	88	受取利息	20	-	20
事業外費用	3,000	3,167	166	事業外収益	318	233	85
固定資産売却損	9	17	7	固定資産売却益	11	21	9
雑損失	2,991	3,149	158	雑収益	306	211	94
中間経常費用合計	213,206	218,935	5,728	中間経常収益合計	239,837	243,455	3,618
中間経常利益	26,630	24,519	2,110				
湯水準備金引当又は取崩し	283	892	609				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	283	892	609				
特別損失の部							
特別損失	-	4,188	4,188				
関係会社整理損	-	4,188	4,188				
税引前中間利益	26,914	21,224	5,689				
法人税等	9,821	-	-				
法人税等	15,076	9,899	5,177				
法人税等調整額	5,254	2,322	2,931				
中間利益	17,092	13,647	3,444				
前期繰越利益	31,617	31,322	295				
中間未処分利益	48,709	44,969	3,739				

(注) 電気事業会計規則の改正により、当中間期から次のとおり変更している。

(1) 営業外損益に表示していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」の科目名称を変更し、「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」として営業損益に表示している。

(2) 「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」の名称を変更し、「財務収益」及び「財務費用」として営業外損益に表示している。

(3) 中間配当

中間配当金支払総額

5,506百万円

(1株につき25円)

中間配当金支払請求権の

効力発生日並びに支払開始日

平成14年12月10日

(4) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 中 間 期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕				前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			
	原子力 発電設備	業務 設備	その他	合 計	原子力 発電設備	業務 設備	その他	合 計
取得価額相当額	158	867	97	1,123	158	677	136	971
減価償却累計額相当額	137	528	45	711	131	425	76	633
中間期末(期末)残高相当額 (未経過リース料中間期末(期末)残高相当額)	21	339	51	412	27	251	59	338
(うち1年以内の金額)	(12)	(221)	(19)	(253)	(12)	(131)	(20)	(164)
支払リース料(減価償却費相当額)	6	131	10	148	12	122	24	159

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(5) 有価証券

当中間期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	305 百万円	2,264 百万円	1,959 百万円

前 期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	305 百万円	2,533 百万円	2,228 百万円

平成14年度 中間決算の概要

平成14年11月20日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	期別	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		12,597	12,559	38	100.3%
(民生用)		(5,661)	(5,603)	(58)	(101.0%)
(産業用)		(6,936)	(6,956)	(20)	(99.7%)
売上高 (営業収益)		2,389	2,426	37	98.5%
中間経常収益		2,398	2,435	37	98.5%
中間経常費用		2,132	2,190	58	97.4%
中間経常利益		266	245	21	108.6%
(特別損失)		(-)	(42)	(42)	(-)
中間純利益		171	136	35	125.2%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	期別	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		2,445	2,462	17	99.3%
中間経常利益		266	223	43	119.6%
中間純利益		170	131	39	129.7%

3. 平成14年度業績予想

参考 平成13年度実績

	個別	連結	個別	連結
販売電力量	252億kWh程度 (101%程度)	-	249.9億kWh	-
売上高	4,630億円程度 (96%程度)	4,750億円程度 (97%程度)	4,825億円	4,921億円
経常利益	310億円程度 (94%程度)	320億円程度 (96%程度)	330億円	332億円
当期純利益	200億円程度 (106%程度)	210億円程度 (106%程度)	189億円	198億円

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	期別	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比		平成13年度
				(A)-(B)	(A)/(B)	
特需	電 灯	3,187	3,156	31	101.0%	6,644
定要	電力計	6,445	6,493	48	99.3%	12,564
規以	(業務用(高圧)・再掲)	(2,229)	(2,201)	(28)	(101.3%)	(4,229)
模外	(小口電力・再掲)	(2,113)	(2,163)	(50)	(97.7%)	(4,157)
	計	9,632	9,649	17	99.8%	19,208
	特定規模需要	2,965	2,910	55	101.9%	5,778
	合 計	12,597	12,559	38	100.3%	24,986
	(再掲) 大口電力	4,726	4,694	32	100.7%	9,243

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	期別	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比		平成13年度
				(A)-(B)	(A)/(B)	
	(出水率)	(92.5%)	(89.1%)			(93.9%)
	水 力	3,602	3,392	210	106.2%	5,846
	火 力	6,732	7,041	309	95.6%	15,844
	原 子 力	2,214	2,372	158	93.3%	3,950
	自 社 計	12,548	12,805	257	98.0%	25,640
	他社受電	4,045	4,032	13	100.3%	8,251
	融 通	2,805	3,076	271	91.2%	6,346
	揚 水 用	24	38	14	62.1%	64
	合 計	13,764	13,723	41	100.3%	27,481

(2) 収支比較表

(単位：億円,%)

期 別 項 目	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比		平成13年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
中 電 灯 料	700	695	5	100.8	1,457
間 電 力 料	1,318	1,330	12	99.1	2,583
経 (小 計)	(2,018)	(2,025)	(7)	(99.7)	(4,040)
常 そ の 他	380	410	30	92.8	797
収 (売上高)	(2,389)	(2,426)	(37)	(98.5)	(4,825)
益 合 計	2,398	2,435	37	98.5	4,837
中 人 件 費	354	288	66	123.2	585
間 燃 料 費	169	181	12	93.2	384
経 修 繕 費	215	234	19	91.7	490
常 減価償却費	437	477	40	91.6	926
費 購入電力料	392	367	25	106.9	742
用 支 払 利 息	134	195	61	68.7	351
公 租 公 課	166	168	2	99.2	332
そ の 他	265	280	15	94.7	697
合 計	2,132	2,190	58	97.4	4,507
中間経常利益	266	245	21	108.6	330
湯水準備金引当 又は取崩し	3	9	6	31.7	7
特 別 損 失	-	42	42	-	42
税引前中間利益	269	212	57	126.8	295
法 人 税 等	151	99	52	152.3	133
法人税等調整額	53	23	30	226.3	27
中 間 純 利 益	171	136	35	125.2	189

(注) 売上高とは電気事業営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益)と附帯事業営業収益(心線貸し事業営業収益)の合計であります。

2. 連結決算

(単位:億円)

期別 項目	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比		平成13年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
(売上高)	(2,445)	(2,462)	(17)	(99.3%)	(4,921)
中間経常収益	2,454	2,474	20	99.2%	4,937
中間経常費用	2,188	2,251	63	97.2%	4,605
中間経常利益	266	223	43	119.6%	332
(特別損失)	(-)	(29)	(29)	(-)	(29)
中間純利益	170	131	39	129.7%	198

売上高の内訳

(単位:億円)

期別 項目	平成14年度中間 (A)	平成13年度中間 (B)	前年同期対比		平成13年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	2,384	2,421	37	98.5%	4,815
その他事業	61	41	20	148.7%	106
合計	2,445	2,462	17	99.3%	4,921

* 電気事業には、卸電気事業3社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (3社)
富山共同火力発電(株), 福井共同火力発電(株), 日本海発電(株), 北電動力サービス(株), 北陸発電工事(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), 北電アクト(株), 北電パワートラックサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルティング(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ 富山